



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

代表者 執行役社長 佐藤 教郎

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長  
氏名 石川 正昭

TEL 03 - 5252 - 3261

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の議決権所有比率 53.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	386,909	( 13.6 )	10,031	( 73.5 )	10,740	( 99.9 )
16 年 3 月期	340,470	( 4.7 )	5,782	( - )	5,373	( - )

	当期純利益 (損失)	1 株 当 たり 当期純利益 (損失)	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,991 ( - )	13 46	13 46	2.8	3.3	2.8
16 年 3 月期	2,248 ( - )	6 25	-	1.3	1.6	1.6

(注 1) 持分法投資損益 17 年 3 月期 777 百万円 16 年 3 月期 27 百万円

(注 2) 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 普通株式 366,793,543 株 優先株式 株  
16 年 3 月期 普通株式 366,176,321 株 優先株式 株

(注 3) 会計処理の方法の変更 有  
セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」における事業区分の変更  
固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針の適用

(注 4) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益 (損失) におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	324,502	176,296	54.3	485 25
16 年 3 月期	333,786	176,912	53.0	481 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 363,200,489 株 16 年 3 月期 367,482,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	34,253	10,523	25,743	6,212
16 年 3 月期	26,731	1,057	25,372	7,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 20 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	188,000	6,000	2,200
通 期	390,000	17,500	7,600

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 20 円 93 銭

\* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 17 年 3 月期決算短信 (連結) の添付資料の 9 ページ「3 (2) 対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し」をご覧ください。

## 1. 企業集団の状況（平成 17 年 3 月 31 日現在）

### (1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び親会社 1 社、連結子会社 58 社、非連結子会社 4 社、関連会社 21 社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器他、光コンポーネント）、半導体パッケージ材料・化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、下記のとおりです。

#### 電線・ケーブル事業

主な製品は、電線・ケーブルであり、国内においては、製造販売事業を当社と東日京三電線(株)、日立マグネットワイヤ(株)その他 10 社が行い、販売を日立電線商事(株)、住電日立ケーブル(株)その他 6 社が行っています。海外においては、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. その他 10 社が製造販売事業を行っており、Hitachi Cable Asia Ltd. その他 5 社が販売事業を行っています。

#### 情報通信ネットワーク事業

主な製品は、情報ネットワーク機器、通信ケーブル等であり、国内においては、製造販売等事業を当社と(株)アドバンスト・ケーブルシステムズその他 4 社が行っています。海外においては、Hitachi Cable Manchester Inc. その他 5 社が製造販売事業を行っており、Hitachi Cable America Inc. が販売事業を行っています。情報通信関連工事事業は、当社と(株)パワーアンドコムテックその他 3 社が行っています。

#### 高機能材料事業

主な製品は、半導体パッケージ材料・化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等であり、半導体パッケージ材料・化合物半導体は、当社と日立ケーブルプレジジョン(株)その他 2 社が行っています。海外においては、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. 、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd. その他 3 社が製造販売事業を行っています。

伸銅品は、国内においては、当社と日立アロイ(株)、日立伸材(株)その他 1 社が製造販売事業を行い、販売事業を日伸産業(株)が行っています。海外においては、上海日光銅業有限公司と Outokumpu Hitachi Copper Tube (Thailand) Ltd. が製造販売事業を行っています。

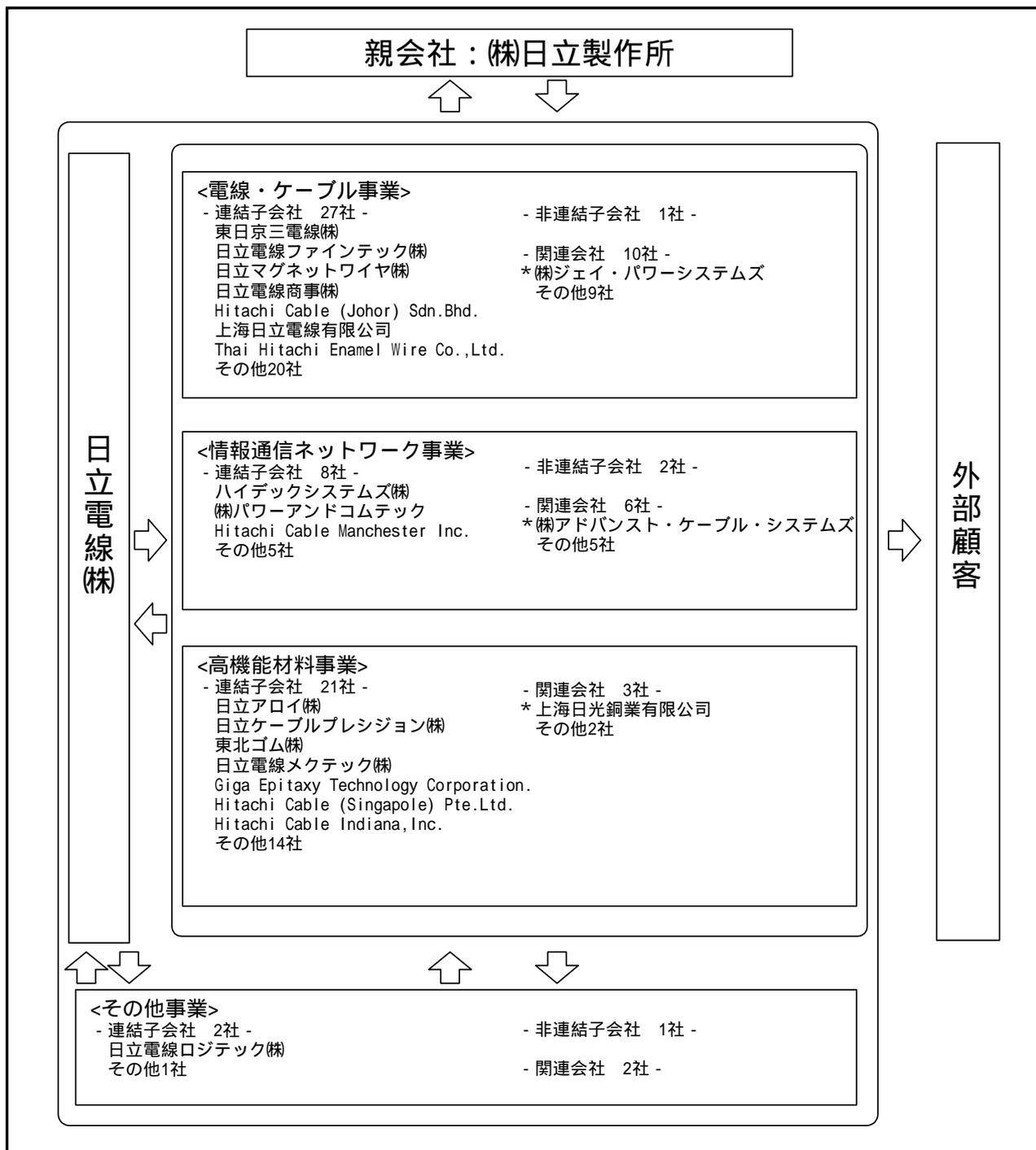
自動車用部品は、国内においては、当社と東北ゴム(株)、日立電線メクテック(株)その他 1 社が製造販売事業を行っており、販売事業を東北ゴム販売(株)が行っています。海外においては、Hitachi Cable Indiana, Inc. その他 4 社が製造販売事業を行っています。

#### その他事業

その他の事業としては、物流事業等があり、日立電線ロジテック(株)その他 4 社があります。

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で相互に製品等の取引を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりです。



- (注1) 事業系統図中、矢印は製品・役務の流れ、\*は持分法適用会社を表します。
- (注2) 新普石タ谷科技(北京)有限公司の「石タ」は、「いしへん」につくりが「タ」の1文字です。
- (注3) Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK,Ltd.の3社は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計期間から当社の連結子会社となっています。
- (注4) 当社の連結子会社であった ConEx Cable, Inc.は、平成16年2月27日に事業の一部を ConEx Acquisition, LLC に譲渡しました。これに伴い重要性が減少したため、当連結会計期間から同社を連結子会社から除外しています。なお、同社は、平成16年12月22日に解散を決議しています。
- (注5) 当社の連結子会社である日立電線商事(株)は、平成17年4月1日付で、同じく当社の連結子会社である日伸産業(株)を吸収合併しました。
- (注6) 当社の連結子会社である日立ケーブルプレジジョン(株)は、平成17年4月1日付で、同じく当社の連結子会社である(株)川西工業及び(株)宮古プレジジョンを吸収合併しました。
- (注7) 当社の連結子会社である日立電線メクテック(株)は、平成17年4月1日付で、同じく当社の連結子会社である(株)高鈴エンジニアリングを吸収合併しました。
- (注8) 日立電線(蘇州)精工有限公司は、平成17年1月12日付で、リードフレームの製造及び販売を目的として中国において設立されました。なお、当社は、当連結会計年度から同社を連結子会社としています。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注1)	-	-	-	-	-
(連結子会社) 東日京三電線㈱ (注2)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブルの 製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社へ資金 の貸付がある。 役員の兼任 2人、出向 2人、転籍 5人
日立アロイ㈱	東京都 千代田区	490	黄銅製品の製造 及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資 金の借入がある。 役員の兼任 2人、転籍 4人
㈱パワーアンド コムテック	東京都 荒川区	400	電気・電気通信工 事の設計及び請負	100.0	当社が電線の布設工事を依頼しており、土 地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、転籍 6人
日立ケーブル プレジジョン㈱	山形県 米沢市	400	リードフレームの 製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資 金の借入がある。また、土地建物の賃貸借 関係がある。 役員の兼任 4人 出向 1人 転籍 3人
日立電線 ファインテック㈱	茨城県 日立市	360	電線、電線加工品 の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物 の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、転籍 4人
日立電線商事㈱ (注8)	東京都 千代田区	350	電線・ケーブルの 販売	(2.9) 100.0	当社製品を販売しており、土地の賃貸借関 係がある。また当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 3人、転籍 6人
日立電線 ロジテック㈱	茨城県 日立市	320	電線・ケーブルの 巻枠の製造及び販 売並びに物流関連 業務	100.0	同社製品の購入並びに当社製品の物流関連 業務を行っており、土地建物の賃貸借関係 がある。 役員の兼任 3人、転籍 4人
日立マグネット ワイヤ㈱	茨城県 日立市	300	電線の製造及び 販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資 金の借入がある。また、土地建物の賃貸借 関係がある。 役員の兼任 4人、出向 2人
東北ゴム㈱ (注3)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製造 及び販売	(6.2) 61.7	相互に製品の取引関係があり、当社へ資金 の貸付がある。 役員の兼任 2人、転籍 2人
日立電線 メクテック㈱	茨城県 日立市	220	ゴム製品・絶縁成 型品の製造及び 販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物 の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、転籍 4人
ハイデック システムズ㈱	茨城県 日立市	120	各種ソフトウェア の開発及び販売	100.0	当社が同社の各種ソフトウェアを購入して おり、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、出向 1人、転籍 5人
Giga Epitaxy Technology Corporation (注2)	中国 (台湾地域)	(千台湾ドル) 1,200,000	半導体材料の製造 及び販売	64.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任 3人 出向 1人
Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd. (注2、7)	マレーシア	(千マレーシ アリンギット) 122,056	電線、電線加工品 の製造及び販売	(6.4) 100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資 金の借入がある。 役員の兼任 1人、出向 2人
上海日立電線 有限公司	中国	(千米ドル) 22,500	電線、電線加工品 の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任 3人、出向 3人
Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.	シンガ ポール	(千シンガポ ールドル) 16,000	電線、電線加工品 の製造及び販売	(10.0) 93.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任 1人、出向 1人
Hitachi Cable Indiana, Inc.	米国	(千米ドル) 9,000	ゴム製品の製造 及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資 金の借入がある。 役員の兼任 3人、出向 1人
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ	(千タイバ ーツ) 240,000	電線・ケーブルの 製造及び販売	(22.4) 71.7	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任 1人、出向 2人

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
Hitachi Cable Manchester Inc.	米国	(千米ドル) 6,000	電線・ケーブルの製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。 役員の兼任 3人、転籍 1人
その他 40 社					
(持分法適用 関連会社) ㈱ジェイ・パワーシステムズ(注1)	-	-	-	-	-
㈱アドヴィスト・ケーブルシステムズ	茨城県 日立市	1,666	光ファイバケーブルの製造及び販売	50.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、出向 2人
上海日光銅業有限公司	中国	(千米ドル) 50,000	銅管の製造及び販売	50.0	当社銅管製品の一括生産をしている。 役員の兼任 1人、出向 1人
その他 8 社					

(注1)親会社である㈱日立製作所、持分法適用関連会社である㈱ジェイ・パワーシステムズ及び住電日立ケーブル㈱については9.注記事項等(9)(関連当事者との取引)で記載している為、省略しました。

(注2)上記のうち、東日京三電線㈱、Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、Giga Epitaxy Technology Corporationは特定子会社に該当します。

(注3)上記のうち、有価証券報告書提出会社は、下記のとおりです。  
東北ゴム㈱

(注4)議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

(注5)連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

(注6)全ての連結子会社について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%に満たないため、主要な損益情報等の記載を省略しました。

(注7)Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.は、期中に52,000千マレーシアリングットの増資をいたしました。

(注8)日立電線商事㈱は、平成17年4月1日付で、当社の子会社であった日伸産業㈱を吸収合併いたしました。この合併により、同社の資本金は380百万円となり、同社に対する当社の議決権比率は100%(2.6%)となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、平成 15 年度を初年度とする中期経営計画「サバイバルプロジェクト」を策定し、その目標達成に向け邁進しております。

本プロジェクトの基本方針は、収益向上を重視して高い競争力を発揮できるコスト構造を実現するとともに、「グローバル市場のニーズに『伝える』技術で貢献する」ことで、業容の拡大を図っていくことでもあります。数値目標としましては、日立グループ独自の付加価値指標である F I V (注 1) を当社グループにおける最も重要な経営指標と位置付け、平成 17 年度に F I V の黒字化の達成を目指しております。

こうした基本方針の下、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な「情報通信ネットワーク」と、これらのインフラの基盤となる「高機能材料」及び「電線・ケーブル」の各事業分野を、競争優位性の高い事業の集合体へ転換してまいります。そのために、成長可能性の高い事業への経営資源の集中、海外展開やアライアンス、M & A、グループ会社数の適正化等による事業再編を進める等、市場の変化に柔軟かつスピーディーに対応した展開を進めてまいります。

各事業分野ごとの今後の事業戦略は、以下のとおりです。

まず、当社グループの基盤である「電線・ケーブル事業」においては、生産・販売体制の最適化を進め、業界におけるリーディングカンパニーを目指します。「情報通信ネットワーク事業」では、広域イーサネット(注 2)、V o I P (Voice over Internet Protocol)、光伝送及び無線伝送等に関する技術を総合的に駆使して、事業拡大を進めてまいります。「高機能材料事業」では、化合物半導体、半導体パッケージ材料、銅条及び自動車部品等の高効率な生産体制を確立するとともに、新製品をタイムリーに市場に投入して、各事業の強化・充実を進めます。

こうした事業分野ごとの事業戦略を支えるために、経営活動の各側面について、それぞれ次のような方針で対応していきます。

即ち、研究開発においては、事業戦略に直結した新製品開発を推進し、事業化のスピードアップを図るとともに、事業の継続的成長を支える研究開発を促進してまいります。生産技術面においては、先進的生産技術の開発と高効率生産システムの構築により、「モノづくり」を更に強化・充実してまいります。なお、これまでの取り組みの結果、DDR 2 SDRAM搭載μBGAパッケージ製品(注 3, 4)は、本年 3 月に株式会社エルピーダメモリ殿と当社の連名で、「モノづくり部品大賞 部品賞(日刊工業新聞社主催)」を受賞いたしました。

一方、販売面においては、マーケティングを強化し市場動向を迅速かつ的確に把握するとともに、流通を含めた販売網を強化し販売効率を一層向上させてまいります。人事面においては、事業のグローバル化に対応した人材の育成、評価・処遇制度の改革及び総人件費の圧縮を推進し、また、財務面においては、総資産の圧縮とグローバル競争に勝てる柔軟なコスト構造の実現に全力を尽くしてまいります。

さらに、委員会等設置会社として、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に区分して、前述の諸課題に対して、的確かつ果敢な対策を迅速に実行していくとともに、法と正しい企業倫理を踏まえて、環境保護をはじめとする社会的責任(CSR(注 5))を果たし、社会から信頼される企業活動に努めてまいります。

(注 1) F I V (Future Inspiration Value) = 税引後事業利益 - 投下資本 × 資本コストレート(5%)

(注 2) イーサネットは、富士ゼロックス株の登録商標です。

(注 3) DDR 2 SDRAMとは、ダブルデータレート(DDR)という高速なデータ転送機能を持ったSDRAMをより高速化したSDRAMの規格を指します。SDRAMとはCPUの動作と緊密に連携できるように改良されたメモリーでパソコン向けを中心に幅広く利用されています。

(注 4) μBGAは、米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略号です。

(注 5) CSRは、Corporate Social Responsibilityの略語です。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、適正な配分を実施いたします。即ち、配分については、安定配当を基本に業績を考慮した利益還元を行っていくとともに、引き続き財務体質の健全性を維持・強化しつつ、内部留保資金を将来の成長可能性が高い事業への経営資源投入や既存事業の活性化投資等へ有効に活用いたします。

さらに、自己株式の取得についても、株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると認識しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として業績の改

善を最優先すべき当社といたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げの実施について、今後とも引き続き検討していく所存であります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、法と正しい企業倫理並びにCSRの重要性を踏まえて事業の持続的発展を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本に据え、これを経営上の最重要課題の一つと考えております。当社は、前記基本方針のもと、経営の意思決定スピードをさらに迅速化し、経営の透明性を一層向上させるため、平成15年6月に委員会等設置会社に移行し、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に分離いたしました。

委員会等設置会社に移行後、取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督に徹し、業務の決定・執行の権限を、執行役に大幅に委譲しております。取締役会の中には、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成される指名、監査、報酬の三委員会を設置し、監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会が果たすべき監督機能の一翼を担っております。なお、取締役会を構成する8名の取締役のうち社外取締役は3名で、また、取締役会の議長を務める取締役会長は、執行役を兼務していません。社外取締役の内訳は、親会社の取締役が2名、顧問契約のない弁護士が1名であります。なお、当社と親会社とは、相互に継続的な営業取引関係がありますが、全て定型取引であります。また、当社は、前述の弁護士が所属する法律事務所の他の弁護士から、業務執行の中で必要に応じてアドバイスを受けております。

一方、執行役の業務執行に対する内部統制としては、執行役全員で構成される執行役会を設けています。これは、各執行役が取締役会から委任された重要事項等を決定する際に、多面的な検討を加えられるようにするとともに、各執行役の業務の執行状況に関する情報の共有を図ることを目的としております。

内部監査につきましては、監査室（専任5名、兼務16名）が当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について計画的に監査を実施しているほか、コンプライアンス推進本部（専任1名、兼務3名）が法令及び企業倫理の順守という観点から教育・啓蒙活動及び監査を当社各部門及びグループ会社に対して随時行っています。監査委員会は、これらの内部監査等の状況を監視・検証するとともに、内部監査部門と連携の上、取締役及び執行役から職務の執行状況を適宜報告させることにより、経営の監督を行っております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人を会計監査人に選任しております。監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士が9名、会計士補が6名、その他が1名となっています。会計監査人は、監査委員会において監査報告を行い、監査委員及び同席する監査室長と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下の表に記載のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
服部 和生	中央青山監査法人	(注)
木下 隆史	中央青山監査法人	9年

(注) 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しています。

経営上の各種のリスクにつきましては、リスク管理に関する方針の決定、リスクへの対応及び再発防止策等リスク管理に関する情報の共有を目的とし、執行役会の下部組織として、執行役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っています。さらに、自浄作用を補完するため、平成15年10月1日より、当社グループ社員をはじめ取引先等の外部関係者でも利用できるコンプライアンス通報制度を導入しております。

また、一層のCSR重視経営を図ることを目的に、本年4月1日付でCSR推進委員会及び、CSR推進室を設置し、従来個別に実施していた環境保全や社会貢献など企業の社会的責任に関する諸活動を一元的に取りまとめ、全社的な視点から推進する体制をとっております。

これらの施策を通じて、当社グループは、経営の機動性と透明性とを一層向上させるように、不断の努力を傾注してまいります。

## (5) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

親会社等	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	53.3 (0.4)	・株式会社東京証券取引所 市場第一部 ・株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ・株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ・証券会員制法人福岡証券取引所 ・証券会員制法人札幌証券取引所 ・ルクセンブルク証券取引所 (ルクセンブルク大公国) ・フランクフルト証券取引所 (ドイツ連邦共和国) ・ユーロネクスト(アムステルダム)証券取引所 (オランダ王国) ・ユーロネクスト(パリ)証券取引所 (フランス共和国) ・ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は株式会社日立製作所を親会社とする日立グループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。親会社は、当社グループの総株主の議決権の53.3%を所有しており、当社グループの社外取締役2名が取締役を兼務しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されています。

### 親会社等の取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国、中国の経済拡大に支えられ好調を維持しました。国内経済は、年度前半においては、輸出の増加や、民間設備投資及び個人消費等の緩やかな回復に支えられ、堅調に推移しましたが、年度後半には、世界的なデジタル関連分野の需給調整や円高による輸出の減速、原材料価格の高止まり等により次第に調整色を強める展開となりました。

このような経営環境の下にありまして当社グループでは、中期経営計画「サバイバルプロジェクト」の基本方針に基づき、顧客ニーズへの迅速な対応により受注の確保に努めるとともに、事業の選択と集中、投下資本の圧縮及びコスト削減等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、年度前半のデジタル関連分野の旺盛な需要や、銅価の高止まりに伴い電線・ケーブル、伸銅品等の売価が押し上げられたこと等により、前連結会計年度と比べ14%増の3,869億9百万円となりました。損益面では、経常利益が、前連結会計年度の約2倍の107億40百万円となりました。これは、銅や化学製品を始めとする原材料の急激な価格上昇等の収益圧迫要因があったものの、売上高の増加、各種のコスト削減及び生産性の改善等の効果があらわれたことによるものです。また、特別利益として41億95百万円を計上する一方、事業構造改善費として48億60百万円を、さらに減損会計制度を早期適用し11億47百万円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は49億91百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、平成15年度より開始した「サバイバルプロジェクト」の進捗により、事業の中長期的な方向性がより明確になってきたこと等から、実態及び今後の事業戦略を的確に表すために、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しています。

## 電線・ケーブル事業

電力用電線は、平成16年10月1日付で高圧電力用電線の販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管しましたが、建設向け等が堅調に推移したことや銅価上昇等の要因により前連結会計年度を上回りました。電子機器用電線及び配線部品は、年度前半は半導体製造装置、デジタル家電向け等を中心に好調に推移したため、前連結会計年度を上回りました。また、巻線は、自動車用電装品向けが伸長したほか、銅価上昇の影響もあり前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,805億69百万円となり、前連結会計年度を15%上回りました。

## 情報通信ネットワーク事業

高周波・無線システムは、地上波デジタル放送向けは好調でしたが、携帯電話基地局工事の案件が減少し、前連結会計年度を下回りました。

また、陸上用光ファイバケーブルは国内通信事業者の設備投資及び公共投資案件の減少により低迷しましたが、光海底ケーブルは大型案件の出荷により売上げが伸長し、通信ケーブル全体としては前連結会計年度を上回りました。

情報ネットワークソリューションにつきましては、国内通信事業者向けを中心にイーサネットスイッチ等の情報ネットワーク機器の売上げが大きく伸長し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は846億48百万円となり、前連結会計年度を6%上回りました。

## 高機能材料事業

TABは、大型液晶パネル向けのCOF(Chip on Film)が順調に売上げを伸ばしたほか、サーバー等に使用される高速メモリーDDR2 SDRAM向けのμBGAも立ち上がり、前連結会計年度を大きく上回りました。化合物半導体は、DVD機器向けのレーザーダイオード用が年度前半は好調でしたが、年度後半より主要顧客の在庫調整により、ほぼ前連結会計年度並みの売上げとなりました。

リードフレームは、年度後半はデジタル家電向け等の在庫調整により低迷しましたが、年度前半の旺盛な需要により前連結会計年度の実績を上回りました。

銅管は、エアコンメーカーの海外シフトが進みましたが、昨年夏の猛暑の影響によりエアコンの売上げが増加したことや、銅価の高止まりにより前連結会計年度の実績を上回りました。銅条は、年度後半のデジタル家電等の在庫調整により、半導体用を中心に売上げが落ち込んだものの、年度前半の好調な需要と銅価の高止まりにより前連結会計年度を上回りました。電気用伸銅品は、堅調な民間設備投資と銅価高止まりの影響で前連結会計年度を上回りました。

自動車部品は、各種センサが伸長したほか、ホース部品が堅調に推移し前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,408億46百万円となり、前連結会計年度に比べ21%上回りました。

## その他事業

当セグメントは、物流、不動産管理・賃貸等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は163億57百万円となり、前連結会計年度に比べ2%下回りました。

## (2)対処すべき課題及び次連結会計年度の見通し

当面の世界経済の状況は、米国の経済成長の鈍化や中国における投資抑制懸念や原油価格の高止まりなどの不安定要素が多いものの、緩やかな拡大傾向が続くものと予測されます。また、わが国経済は、原材料価格の高騰、デジタル関連製品等の需給調整による設備投資の調整など不安定要素が多く、先行きは予断を許さない状況ではありますが、デジタル関連製品の在庫調整の完了等により、年度後半には緩やかな回復基調に向かうものと期待されます。

このような経営環境の下、当社グループは成長可能性の高い事業へ経営資源を集中し受注の拡大及び収益の確保に努めるとともに、新規事業の創出、高効率生産システム構築等の諸課題に取り組むことにより平成18年3月期の目標であるFIV黒字化を目指して参ります。

なお、次連結会計年度の市場動向及び業績に関する見通しは、以下のとおりです。

## 電線・ケーブル事業

電力用電線につきましては、平成16年10月1日付で高圧電力用電線の販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管したことに加え、建設業向けの大型案件が少ないことから、売上高は当連結会計年度を下回るものと予測されます。

電子機器用電線・配線部品は、半導体製造装置向けやデジタル家電向け等の調整が年度前半は継続するものと予想されますが、中国における生産・販売体制強化の効果が現れること等により、当連結会計年度実績並みと想定されます。巻線につきましては、自動車のハイブリッド化等により電装機器向けが伸長することが見込

め、当連結会計年度を上回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,720億円と、当連結会計年度に比べ、5%程度下回るものと予想しております。

### 情報通信ネットワーク事業

通信ケーブルは、国内向け陸上用光ファイバケーブルの需要が引き続き低調に推移することが予想され、当連結会計年度の実績を下回る見通しです。

高周波・無線システムでは、地上波デジタル放送向けの需要が一巡するものの、携帯電話基地局工事向けでは通信事業者の設備投資が増加するものと予測され、当連結会計年度を上回るものと想定しております。情報ネットワークソリューションにおいては、国内通信事業者の広域イーサネット網構築が引き続き高水準に推移するものと予想され、また、民間・公共関連市場向けでは、ワイヤレスIP電話機等のVoIP関連製品や認証・検疫ソリューションを提供するイーサネットスイッチ等の立ち上がりが見込まれます。これらにより、情報ネットワークソリューションの売上高は当連結会計年度を上回るものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は935億円と、当連結会計年度に比べ、10%程度上回るものと予想しております。

### 高機能材料事業

TABは、液晶向けではドライバーICのパッケージ形態のCOFへの転換が進行していますので、製造能力増強によりこの需要を確実に捉えるとともに、メモリー向けでもDDR2 SDRAM用μBGAの需要が引き続き旺盛であることから、当連結会計年度を大きく上回るものと予想しております。化合物半導体は、DVD機器向けレーザーダイオード用やLED(Light Emitting Diode)用が、年度後半には回復が期待されることから、当連結会計年度並みに推移するものと予想しております。銅糸は、年度前半は半導体の在庫調整局面が継続しますが、年度後半には回復するものと予想しており、当連結会計年度を上回ると予想されます。

自動車用部品は、自動車用ブレーキホースの需要は堅調に推移し、センサ等の電装部品が伸長するものと想定しています。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,425億円と、当連結会計年度並みと予想しております。

### その他事業

当セグメントの売上高は170億円と、当連結会計年度に比べ、4%程度上回るものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上げ予想は以上のとおりです。注力事業の伸長及び不採算事業の収益改善に加え、継続的に取り組んでいるコスト削減策の効果及び銅を始めとする原材料価格の動向等を踏まえ、通期業績としては、売上高3,900億円、経常利益175億円、当期純利益76億円と予想しております。

## (3) 財政状態

### 当連結会計年度の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、62億12百万円となり、前連結会計年度末より15億51百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

**営業活動によって得られたキャッシュ・フロー**は、342億53百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が80億54百万円となったことに加え、減価償却費が203億84万円、仕入債務の増加額71億80百万円、売上債権の減少額37億84百万円があったこと、棚卸資産の増加額20億76百万円があったこと等によるものです。

**投資活動に使用されたキャッシュ・フロー**は、105億23百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出176億69百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入が43億76百万円、有形固定資産の売却による収入が30億5百万円あったこと等によるものです。

**財務活動に使用されたキャッシュ・フロー**は、257億43百万円となりました。これは短期借入金の返済204億92百万円、長期借入金の返済10億24百万円、配当金の支払22億4百万円、自己株式の取得による支出19億25百万円があったこと等によるものです。

## 次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、130 億円を予定しています。  
投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額、投資有価証券の取得に関しては、当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、株主の皆様への利益還元策のひとつとして、また機動的な資本政策の遂行を可能にするため、株価の動向や財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。また、社債（100 億円）の償還、有利子負債の圧縮についても継続して行う予定です。

これらの結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末に比べて 10 億円程度減少する見通しです。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	46.8	48.7	51.6	53.0	54.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	64.9	49.0	25.2	57.0	49.2
債務償還年数 (年)	4.0	4.1	3.7	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	11.5	13.5	19.6	28.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結	当連結	増 減	科 目	前連結	当連結	増 減
	会計年度末 (平16.3.31 現在)	会計年度末 (平17.3.31 現在)			会計年度末 (平16.3.31 現在)	会計年度末 (平17.3.31 現在)	
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
流 動 資 産	155,559	155,880	321	流 動 負 債	99,711	100,424	713
現金及び預金	8,200	6,230	1,970	支払手形及び買掛金	43,560	54,091	10,531
受取手形及び売掛金	82,215	81,555	660	短期借入金	19,368	12,618	6,750
棚卸資産	38,201	41,473	3,272	コマーシャルペーパー	14,000	-	14,000
繰延税金資産	7,181	7,703	522	償還期社債	-	10,000	10,000
その他の流動資産	20,801	20,609	192	その他の流動負債	22,783	23,715	932
貸倒引当金	1,039	1,690	651				
固 定 資 産	178,227	168,622	9,605	固 定 負 債	55,854	45,257	10,597
有形固定資産	126,387	122,243	4,144	社 債	15,000	5,000	10,000
建物及び構築物	48,002	46,973	1,029	長期借入金	19,479	18,888	591
機械装置及び運搬具等	60,141	57,908	2,233	退職給付引当金	17,179	18,176	997
土地	10,997	9,863	1,134	役員退職慰労引当金	875	936	61
建設仮勘定	7,247	7,499	252	繰延税金負債	292	639	347
無形固定資産	4,035	5,991	1,956	連結調整勘定	2,158	1,080	1,078
施設利用権等	4,035	5,991	1,956	その他の固定負債	871	538	333
投資その他の資産	47,805	40,388	7,417	負 債 合 計	155,565	145,681	9,884
投資等	36,150	29,319	6,831	[ 少 数 株 主 持 分 ]			
繰延税金資産	14,567	13,760	807	少 数 株 主 持 分	1,309	2,525	1,216
貸倒引当金	2,912	2,691	221	[ 資 本 の 部 ]			
				資 本 金	25,948	25,948	-
				資 本 剰 余 金	30,420	30,420	0
				利 益 剰 余 金	124,374	126,847	2,473
				その他有価証券評価差額金	2,268	1,850	418
				為替換算調整勘定	3,560	4,307	747
				自 己 株 式	2,538	4,462	1,924
				資 本 合 計	176,912	176,296	616
資 産 合 計	333,786	324,502	9,284	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	333,786	324,502	9,284

## 5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度(A) 〔平15.4.1から 平16.3.31まで〕	当連結会計年度(B) 〔平16.4.1から 平17.3.31まで〕	B/A(%)
売 上 高	340,470	386,909	114
売 上 原 価	290,534	330,370	114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,154	46,508	105
営 業 利 益	5,782	10,031	173
営 業 外 収 益	4,340	4,012	92
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(466)	(420)	
( 雑 収 益 )	(3,874)	(2,815)	
( 持 分 法 投 資 利 益 )	( - )	(777)	
営 業 外 費 用	4,749	3,303	70
( 支 払 利 息 )	(1,276)	(1,159)	
( 雑 損 失 )	(3,446)	(2,144)	
( 持 分 法 投 資 損 失 )	(27)	( - )	
経 常 利 益	5,373	10,740	200
特 別 利 益	6,597	4,195	64
( 土 地 売 却 益 )	(2,194)	(1,861)	
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	(1,366)	(1,344)	
( 退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益 )	(2,758)	(553)	
( そ の 他 )	(279)	(437)	
特 別 損 失	15,101	6,881	46
( 事 業 構 造 改 善 費 )	(12,807)	(4,860)	
( 減 損 損 失 )	( - )	(1,147)	
( そ の 他 )	(2,294)	(874)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	3,131	8,054	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,245	1,911	
法 人 税 等 調 整 額	2,441	865	
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	313	287	
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	2,248	4,991	-

## 6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平15.4.1 から 平16.3.31 まで〕	当連結会計年度 〔平16.4.1 から 平17.3.31 まで〕
[ 資本剰余金の部 ]		
資本剰余金期首残高	30,098	30,420
資本剰余金増加高	322	0
( 自己株式処分差益 )	(253)	(0)
( 合併等による増加 )	(69)	( - )
資本剰余金期末残高	30,420	30,420
[ 利益剰余金の部 ]		
利益剰余金期首残高	128,695	124,374
利益剰余金増加高	-	5,099
( 当期純利益 )	( - )	(4,991)
( 合併等による増加 )	( - )	(108)
利益剰余金減少高	4,321	2,626
( 当期純損失 )	(2,248)	( - )
( 配 当 金 )	(1,830)	(2,204)
( 役員賞与 )	(40)	(44)
( 連結範囲の異動による減少高 )	(203)	(378)
利益剰余金期末残高	124,374	126,847

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平15.4.1から 平16.3.31まで	平16.4.1から 平17.3.31まで
<b>〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕</b>		
税金等調整前当期純利益(損失)	3,131	8,054
減価償却費	20,325	20,384
貸倒引当金の増減額 (減少: )	540	528
投資有価証券売却益	1,241	1,254
受取利息及び受取配当金	153	420
支払利息	1,276	1,159
為替差損益 (差益: )	612	110
売上債権の増減額 (増加: )	1,204	3,784
棚卸資産の増減額 (増加: )	2,708	2,076
仕入債務の増減額 (減少: )	7,818	7,180
未払金の増減額 (減少: )	1,289	488
その他	2,619	910
小 計	28,628	36,807
利息及び配当金の受取額	153	420
利息の支払額	1,363	1,188
法人税等の支払額	687	1,786
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>26,731</b>	<b>34,253</b>
<b>〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,889	711
投資有価証券の売却による収入	5,860	4,376
有形固定資産の取得による支出	12,634	17,669
有形固定資産の売却による収入	3,646	3,005
貸付による支出	8,767	839
貸付金の回収による収入	1,579	1,047
企業年金保険の解約による収入	10,224	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	728	-
その他	196	268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>1,057</b>	<b>10,523</b>
<b>〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕</b>		
短期借入金純増減額 (減少: )	10,489	20,492
長期借入金の返済による支出	1,019	1,024
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	1,907	1,925
親会社による配当金の支払額	1,830	2,204
少数株主への配当金の支払額	127	98
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>25,372</b>	<b>25,743</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>408</b>	<b>109</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (減少: )</b>	<b>710</b>	<b>2,122</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,016</b>	<b>7,763</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額</b>	<b>37</b>	<b>571</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,763</b>	<b>6,212</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
現金及び預金勘定	8,200	6,230
預入期間が3か月を超える定期預金	437	18
合 計	7,763	6,212

## 8. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 58社

(新規) 東日電線加工(株)、東日商事(株)、(株)京テク、東北ゴム販売(株)、トーホク加工(株)、日高電業(株)、(株)高鈴エンジニアリング、(株)川西工業、(株)宮古プレジジョン、F U J I N A G A (株)、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation.、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK,Ltd.、HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、Euro Wire & Cable Services Industry and Trading,Ltd.、HDS 国際(香港)有限公司、大連保税區日立電線貿易有限公司、PHCP,INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司

(除外) ConEx Cable,Inc.

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 11社

(新規) Outokumpu Hitachi Copper Tube(Thailand) Ltd.、中天日立光纜有限公司

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)CNMP Holdings、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、新普石タ谷科技(北京)有限公司、CNMP Networks, Inc.、華南電線加工有限公司、Ayuttaya HCL Co.,Ltd.、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK,Ltd.、Euro Wire & Cable Services Industry and Trading, Limited Liability Company、HDS 国際(香港)有限公司、大連保税區日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、PHCP,INC.及び日立電線(蘇州)精工有限公司の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成17年3月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

B. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

C. デリバティブ・・・時価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・定額法

その他・・・定率法

B. 無形固定資産・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、

当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務費用は、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当連結会計年度末の必要額を計上しております。

#### 重要な外貨建の資産及び負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### A. ヘッジ会計の方法

（借入金の変動金利）・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

##### B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

##### C. ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

##### D. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、1,147百万円であります。

#### （5）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### （6）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括もしくは20年以内で個別にその事情を勘案した償却年数にて償却しております。

#### （7）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。

#### （8）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 注記事項等

### (1) 連結貸借対照表関係

有形固定資産減価償却累計額	〔前連結会計年度末〕	259,904 百万円
	〔当連結会計年度末〕	270,284 百万円
保証債務（保証予約を含む。）	〔前連結会計年度末〕	1,552 百万円
	〔当連結会計年度末〕	3,704 百万円
経営指導念書	〔前連結会計年度末〕	4,007 百万円
	〔当連結会計年度末〕	858 百万円
受取手形裏書譲渡高	〔前連結会計年度末〕	3,809 百万円
	〔当連結会計年度末〕	1,282 百万円
債権流動化による手形譲渡高	〔前連結会計年度末〕	11,029 百万円
	〔当連結会計年度末〕	13,165 百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前連結会計年度末〕	13,633 百万円
	〔当連結会計年度末〕	17,606 百万円

### (2) 連結損益計算書関係

固定資産の減損に係る注記

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
青森県三沢市他	遊休資産	土地、建物、構築物	土地 858 百万円 建物他 7 百万円 865 百万円	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落した為。	正味売却価額	固定資産税評価額他
茨城県北相馬郡藤代町他	処分予定資産	機械装置、構築物他	機械装置 242 百万円 構築物他 40 百万円 282 百万円	資産の処分が予定されている為。	使用価値	使用価値を0として見積もった

### (3) リース取引関係

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	817 百万円	674 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1,501 百万円	1,116 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料	5 百万円	-

(4) 有価証券関係

前連結会計年度(平16.3.31現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,586	8,506	3,920
(2) 債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	4,586	8,506	3,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	494	459	35
(2) 債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	2,000	2,000	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,494	2,459	35
合 計	7,080	10,965	3,885

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
2,380	1,241	0	

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場社債	14,392 -	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債 等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	2,000	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	-	-	2,000	-

当連結会計年度（平 17.3.31 現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	3,665	6,863	3,198
（2）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	3,665	6,863	3,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	320	269	51
（2）債 券			
国債・地方債 等	35	35	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	355	304	51
合 計	4,020	7,167	3,147

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
4,376	1,328	74	

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	13,272 -	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
国債・地方債 等	-	35	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
（2）その他	-	-	-	-
合 計	-	35	-	-

(5) デリバティブ取引関係  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	7,533	7,509	24	10,939	11,265	326
	買建	8	8	0	-	-	-
金利	スワップ取引	16,900	102	102	10,000	26	26
合計		-	-	78	-	-	300

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(6) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、当社につきましては、平成16年3月に、一部の国内連結子会社につきましても、平成16年9月に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しました。

退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	92,463	88,315
ロ. 年金資産	48,667	51,061
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,796	37,254
ニ. 未認識数理計算上の差異	26,617	19,078
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	17,179	18,176

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平15.4.1から平16.3.31まで)	当連結会計年度 (平16.4.1から平17.3.31まで)
イ. 勤務費用(注)	3,130	3,029
ロ. 利息費用	2,321	2,273
ハ. 期待運用収益	977	1,192
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	2,758	553
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,770	3,301
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,486	6,858

(注1) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平15.4.1から平16.3.31まで)	当連結会計年度 (平16.4.1から平17.3.31まで)
イ. 退職給付見込み額の 期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年 各連結会計年度の発生時に 一括処理しております。	1年 同左
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数によ る定額法によりそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。	10年 同左

(7) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
< 繰延税金資産 >		
繰越欠損金	12,257 百万円	9,947 百万円
退職給付引当金	5,455	6,624
賞与引当金	2,353	2,489
事業構造改善費損金不算入額	1,333	704
棚卸資産の未実現利益	118	103
その他	3,298	4,404
繰延税金資産小計	24,814	24,271
評価性引当額	926	939
繰延税金資産合計	23,888	23,332
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	1,571	1,277
固定資産圧縮積立金	407	383
特別償却準備金	212	251
その他	242	597
繰延税金負債合計	2,432	2,508
繰延税金資産(負債)の純額	21,456	20,824

## (8) セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度より事業の戦略・実態を的確に表すためセグメント区分を変更いたしました。  
前連結会計年度についても新セグメント区分に組替えて作成しております。

前連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,060	74,971	109,187	5,252	340,470	-	340,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,228	4,884	7,246	11,434	29,792	(29,792)	-
計	157,288	79,855	116,433	16,686	370,262	(29,792)	340,470
営業費用	153,203	79,159	115,735	16,409	364,506	(29,818)	334,688
営業利益	4,085	696	698	277	5,756	26	5,782
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	122,342	77,475	116,762	4,559	321,138	12,648	333,786
減価償却費	5,803	4,258	10,004	260	20,325	-	20,325
資本的支出	3,867	1,449	8,346	29	13,691	-	13,691

当連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,918	77,836	132,502	3,653	386,909	-	386,909
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,651	6,812	8,344	12,704	35,511	(35,511)	-
計	180,569	84,648	140,846	16,357	422,420	(35,511)	386,909
営業費用	176,797	82,091	137,562	15,889	412,339	(35,461)	376,878
営業利益	3,772	2,557	3,284	468	10,081	(50)	10,031
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	121,892	75,760	116,170	4,038	317,860	6,642	324,502
減価償却費	6,156	3,727	10,214	287	20,384	-	20,384
減損損失	505	202	440	-	1,147	-	1,147
資本的支出	5,278	2,853	9,405	133	17,669	-	17,669

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用電線（電力ケーブル、アルミ線、工事）他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器他、光コネクタ） 高周波・無線システム 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル）他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品 半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品）他
その他事業	物流、不動産の管理・賃貸 他

(注3) 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

(注4) 事業区分の方法の変更理由

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電線・ケーブル事業」「情報エレクトロニクス事業」「伸銅品事業」及び「機器・工事業他」の4区分から、「電線・ケーブル事業」「情報通信ネットワーク事業」「高機能材料事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。これは、平成15年度より開始した「中期経営計画（サバイバルプロジェクト）」がグループ会社を含めた事業の再編等により従来の区分と現状の経営管理区分が徐々に乖離しつつあること等から、事業内容を再検討し、今後の事業の戦略・実態を的確に表した区分に改めることにしたものであります。

(注5) 資産のうち、消去又は全社の項目に含める全社資産の見直しを行いました。

(注6) 従来の事業区分による前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,458	98,847	48,150	56,015	340,470	-	340,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,986	14,639	16,625	(16,625)	-
計	137,458	98,847	50,136	70,654	357,095	(16,625)	340,470
営業費用	134,949	99,264	48,032	69,094	351,339	(16,651)	334,688
営業利益（損失）	2,509	417	2,104	1,560	5,756	26	5,782
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	114,010	106,562	44,856	47,717	313,145	20,641	333,786
減価償却費	7,123	7,733	2,993	2,476	20,325	-	20,325
資本的支出	3,766	6,331	1,641	1,953	13,691	-	13,691

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	289,647	50,823	340,470	-	340,470
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,098	3,201	26,299	(26,299)	-
計	312,745	54,024	366,769	(26,299)	340,470
営業費用	308,379	52,594	360,973	(26,285)	334,688
営業利益	4,366	1,430	5,796	(14)	5,782
・資 産	299,480	41,705	341,185	(7,399)	333,786

当連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	317,714	69,195	386,909	-	386,909
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,715	8,327	63,042	(63,042)	-
計	372,429	77,522	449,951	(63,042)	386,909
営業費用	363,982	75,938	439,920	(63,042)	376,878
営業利益	8,447	1,584	10,031	0	10,031
・資 産	295,380	50,173	345,553	(21,051)	324,502

（注1）前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

（注2）本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳  
その他・・・米国、タイ、中国 等

（注3）営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

（注4）事業の種類別セグメント情報のセグメント区分の変更に伴い、資産のうち、消去又は全社の項目に含める全社資産の見直しを行いました。

なお、従来の方法による前連結会計年度の所在地別セグメント情報の資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平 15.4.1から平 16.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・資 産	289,951	41,705	331,656	2,130	333,786

海外売上高

前連結会計年度（平15.4.1から平16.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 48,240	百万円 15,590	百万円 6,572	百万円 70,402
. 連 結 売 上 高				百万円 340,470
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 14.2	% 4.6	% 1.9	% 20.7

当連結会計年度（平16.4.1から平17.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 62,620	百万円 23,991	百万円 7,987	百万円 94,598
. 連 結 売 上 高				百万円 386,909
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 16.2	% 6.2	% 2.0	% 24.4

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

（2）北 米・・・米国、カナダ

（3）その他・・・イタリア、イギリス 等

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(9) 関連当事者との取引（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,034	電気機械器具の製造及び販売	%(被所有) (0.4) 53.3	兼任 2人	相互に製品の取引関係があり、また当社は資金の借入、貸付があります。	当社製品の販売	百万円 5,630	売掛金	1,724
										前受金	2
								材料等の購入	3,280	その他債務	1,195
								立替金	2,958	未収入金	225
									2,093	未払金 その他	1
								資金の借入	179,263	短期借入金	-
								資金の貸付	9,420	短期貸付金	8,984

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の被所有割合欄( )内数字は、親会社の他の子会社(日立マクセル(株)その他17社)による間接所有割合で内数であります。
4. 資金の借入、貸付については、(株)日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したものであり、当社の必要性に応じて調達及び返済をする流動的資金であります。また、借入、貸付利率は、市場金利に適切な手数料を上乗せした水準となっております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	(株)イー・パワーシステムズ	東京都港区	百万円 4,000	電線・ケーブル関連製品の開発・設計・製造・工事及び海外向販売	%(所有) 50.0	兼任 2人  転籍 4人	当社が同社製品を購入しています。	当社製品の販売	百万円 815	売掛金	272	
								材料等の購入		14,939	買掛金	2,715
								立替金		22,524	未収入金	3,375
	住電日立ケーブル(株)	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	%(所有) (10.0) 50.0	兼任 2人  転籍 3人	相互に製品の取引関係があり、また当社が資金の貸付をしています。	当社製品の販売	10,614	売掛金	4,399	
								材料等の購入		3,566	買掛金	376
								立替金		923	未収入金	119
						資金の貸付	1,150	短期貸付金	-			

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、当社より提示した価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の所有割合欄( )内数字は、間接所有割合で内数であります。

(10) 継続企業の前提

該当事項はありません。

参 考

最近における四半期毎の業績の推移

平成 17 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	16年4月~16年6月	16年7月~16年9月	16年10月~16年12月	17年1月~17年3月	16年4月~17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	90,911	97,760	99,036	99,202	386,909
売上総利益	12,754	15,088	13,814	14,883	56,539
営業利益	1,526	3,307	2,115	3,083	10,031
経常利益	2,027	3,191	2,311	3,211	10,740
税金等調整前 当期純利益	2,285	1,323	1,992	2,454	8,054
当期純利益	1,356	981	1,155	1,499	4,991
1株当たり当期純利益	円 銭 3 69	円 銭 2 67	円 銭 3 14	円 銭 3 94	円 銭 13 46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3 68	2 67	3 14	3 94	13 46
総資産	百万円 324,438	百万円 326,088	百万円 337,989	百万円 324,502	百万円 324,502
株主資本	176,357	177,359	176,365	176,296	176,296
1株当たり株主資本	円 銭 479 92	円 銭 482 66	円 銭 485 56	円 銭 485 25	円 銭 485 25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 3,051	百万円 588	百万円 2,749	百万円 27,865	百万円 34,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,629	4,388	3,245	9,519	10,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,437	2,313	5,179	22,798	25,743
現金及び現金同等物期末残高	7,501	6,064	10,639	6,212	6,212

平成 16 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	15年4月~15年6月	15年7月~15年9月	15年10月~15年12月	16年1月~16年3月	15年4月~16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	79,210	85,302	81,682	94,276	340,470
売上総利益	11,201	12,336	12,626	13,773	49,936
営業利益（損失）	143	1,268	1,972	2,685	5,782
経常利益	116	791	1,145	3,321	5,373
税金等調整前 当期純利益（損失）	5	8,773	1,113	4,534	3,131
当期純利益（損失）	225	5,497	521	2,953	2,248
1株当たり当期純利益（損失）	円 銭 61	円 銭 14 98	円 銭 1 43	円 銭 8 06	円 銭 6 25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	1 43	8 04	-
総資産	百万円 350,405	百万円 343,014	百万円 334,770	百万円 333,786	百万円 333,786
株主資本	181,376	174,582	172,817	176,912	176,912
1株当たり株主資本	円 銭 493 17	円 銭 479 95	円 銭 476 12	円 銭 481 30	円 銭 481 30
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 4,910	百万円 5,412	百万円 1,604	百万円 14,805	百万円 26,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,271	91	9,152	9,029	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	7,494	9,100	6,841	25,372
現金及び現金同等物期末残高	8,712	6,766	8,691	7,763	7,763